

令和5年12月市議会建設水道委員会資料

第182号議案 令和5年度長崎市一般会計補正予算（第11号）

目次

ページ

[8款 土木費 4項 港湾費]

2目 県施行事業費負担金

- ・ 港湾費負担金 港湾事業費 2~18
- ・ 繰越明許費補正 19

まちづくり部
令和5年12月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
56~57	8 土木費	4 港湾費	2 県施行事業 費負担金	1-1	港湾費負担金 港湾事業費	千円 25,940

1 概要

国の経済対策に伴い、県が施行する事業に対して負担金を支出するもの。

2 補正内容

単位：千円

図面 番号	事業名 地区名	R5年度 補正予算 事業費 負担割合	内訳				
			国費	県費	市費	市費内訳	
						国	県
社会資本整備総合交付金事業(改修事業)		負担割合	1/3	1/2	1/6		
①	神ノ島地区(岸壁改良)	9,000	3,000	4,500	1,500	1,500	0
②	土井首地区(岸壁改良)	6,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0
③	女神地区(道路改良)	39,000	13,000	19,500	6,500	6,500	0
④	茂木地区(道路改良)	36,000	12,000	18,000	6,000	6,000	0
⑤	脇岬地区(道路改良)	6,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0
社会資本整備総合交付金事業(港湾海岸・高潮対策等)		負担割合	1/2	4.3/10	0.7/10		
⑥	小ヶ倉・毛井首地区(護岸改良)	90,000	45,000	38,700	6,300	6,300	0
社会資本整備総合交付金事業(河川海岸・高潮対策等)		負担割合	1/2	4.3/10	0.7/10		
⑦	香焼西地区(離岸堤新設)	52,000	26,000	22,360	3,640	3,600	40
合計		238,000	103,000	109,060	25,940	25,900	40

3 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 684,020	千円 —	千円 —	(※1) 千円 614,600	千円 —	千円 69,420
補正額	25,940	—	—	(※2) 25,900	—	40
補正後の額	709,960	—	—	(※1)(※2) 640,500	—	69,460

※1 公共事業等債90%(交付税措置率 22.2%) 過疎対策事業債100%(交付税措置率70.0%)
緊急自然災害防止対策事業債100%(交付税措置率70.0%)

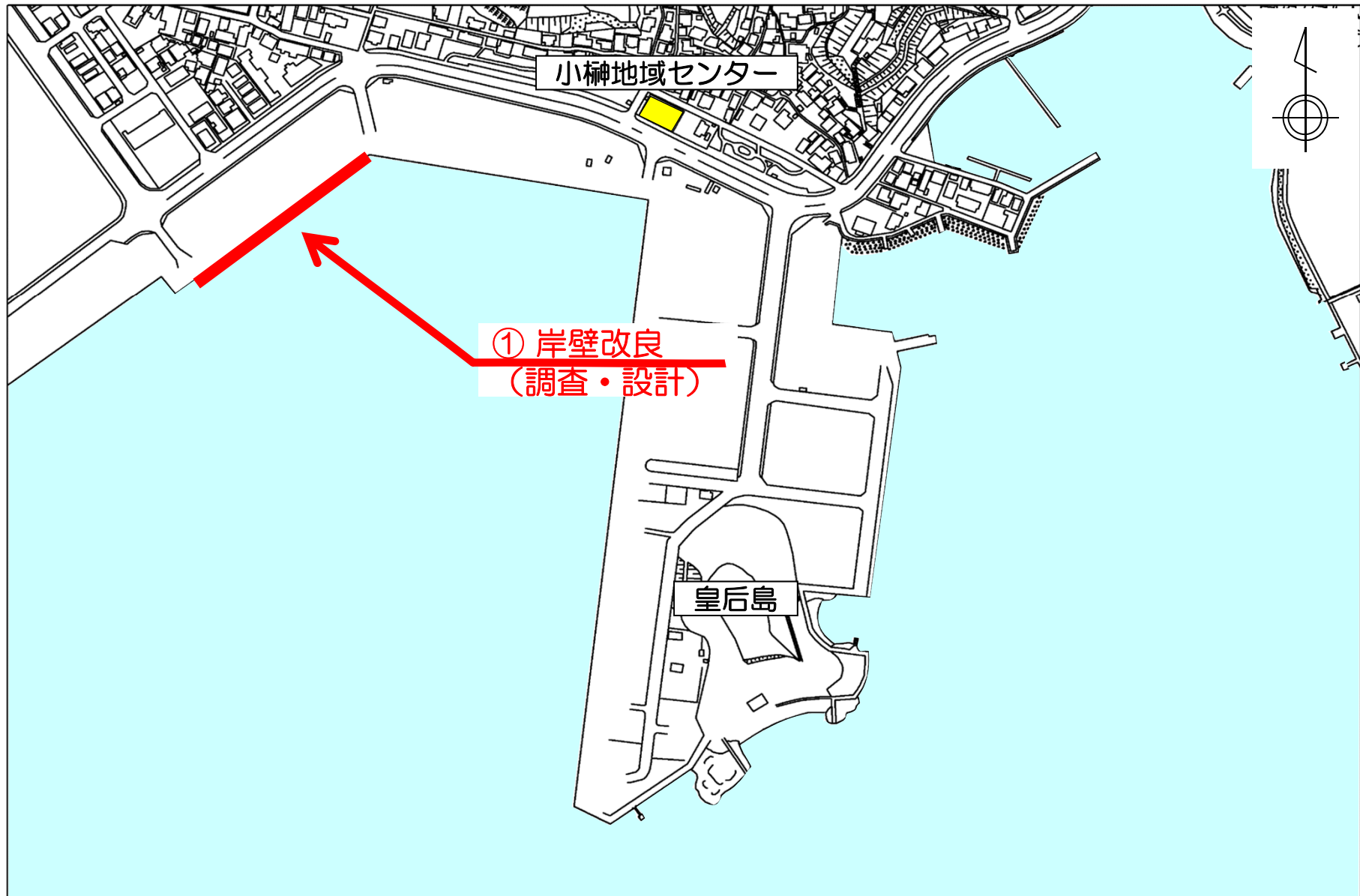
※2 補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)100%(交付税措置率 50.0%)

県施行事業箇所位置図



① 神ノ島地区

長崎港 県事業 社会資本整備総合交付金

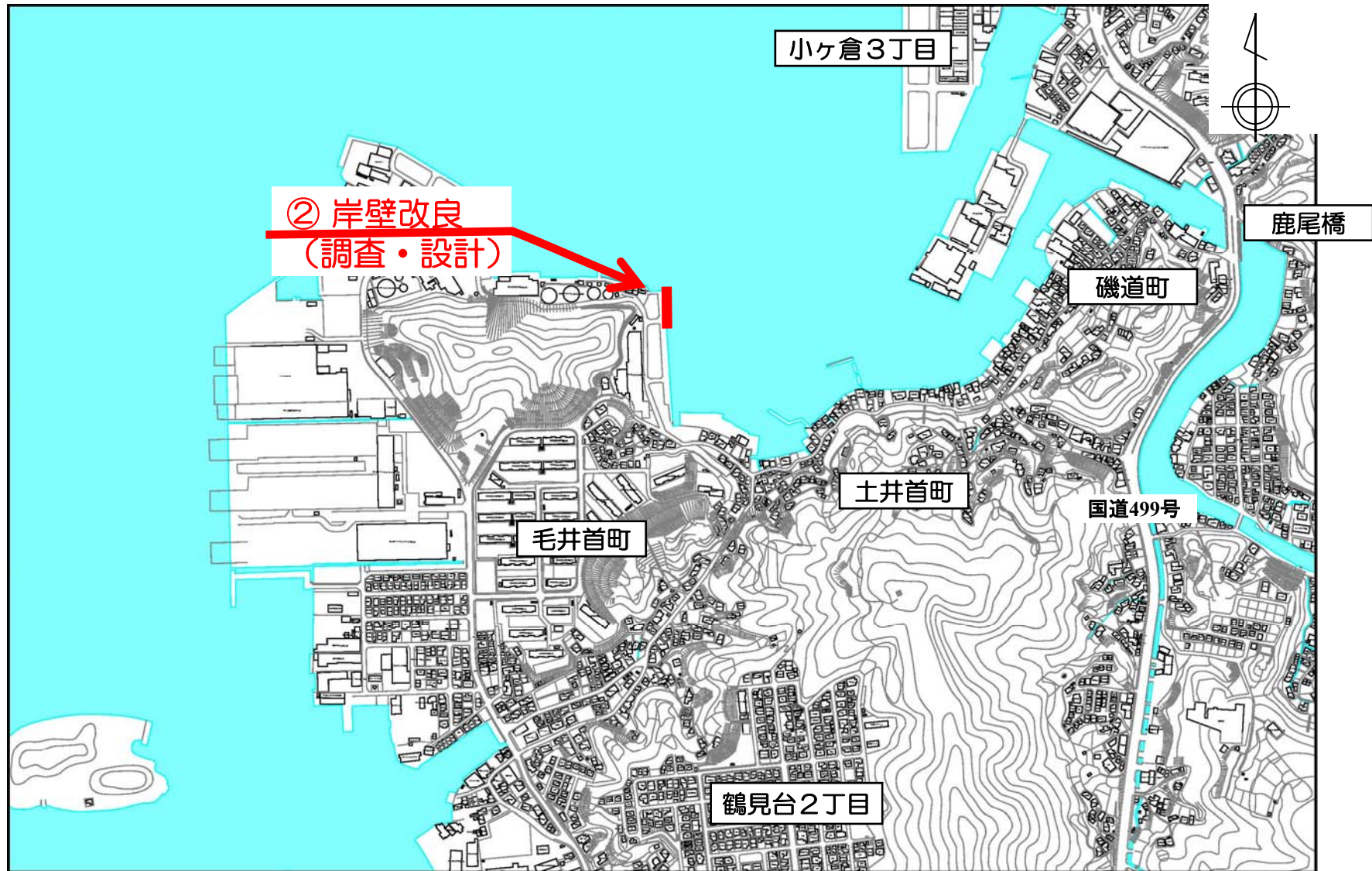




岸壁改良箇所の現況

② 土井首地区

長崎港 県事業 社会資本整備総合交付金





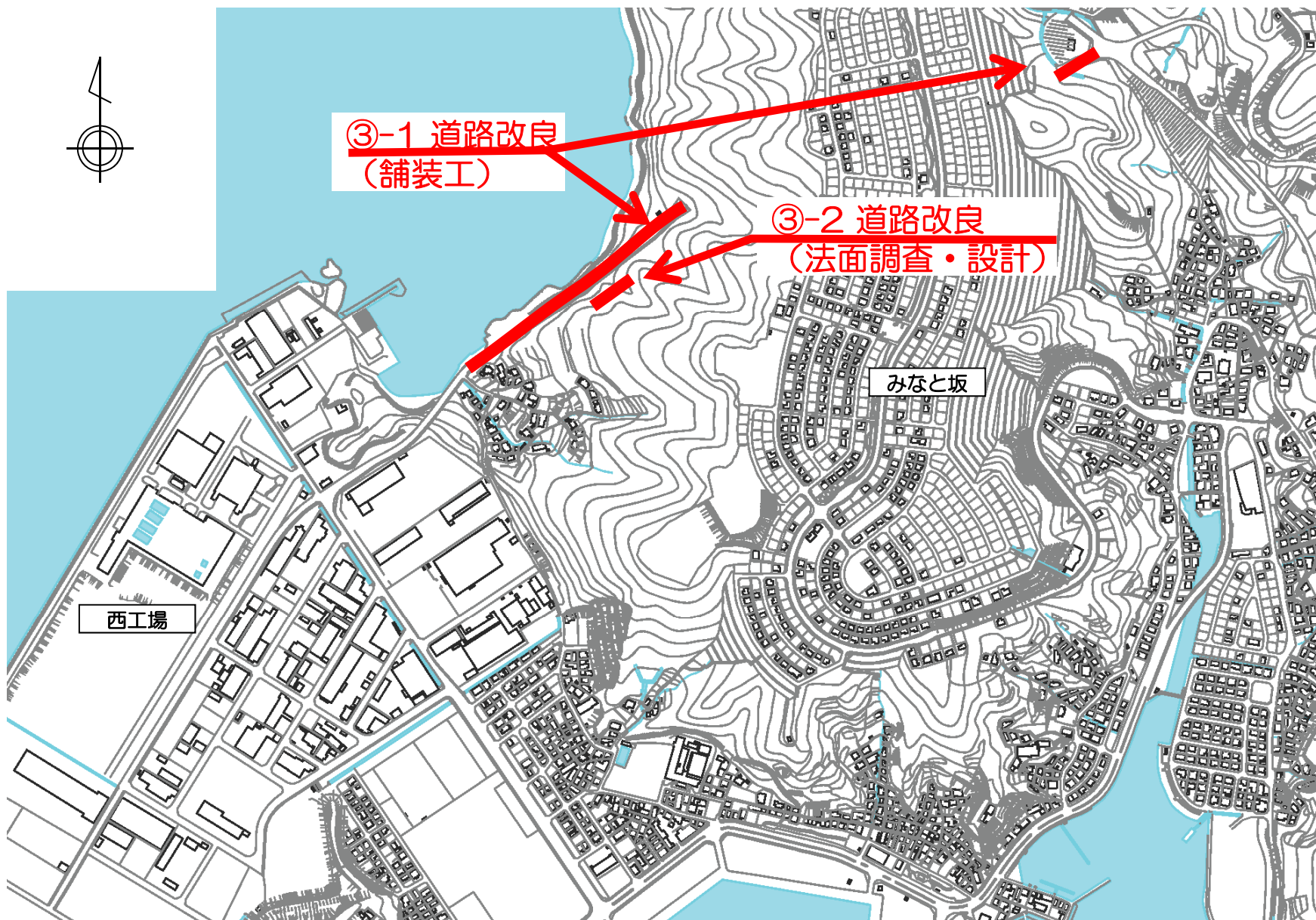
岸壁改良箇所の現況(舗装のひび割れ)



岸壁改良箇所の現況(岸壁の沈下)

③ 女神地区

長崎港 県事業 社会資本整備総合交付金





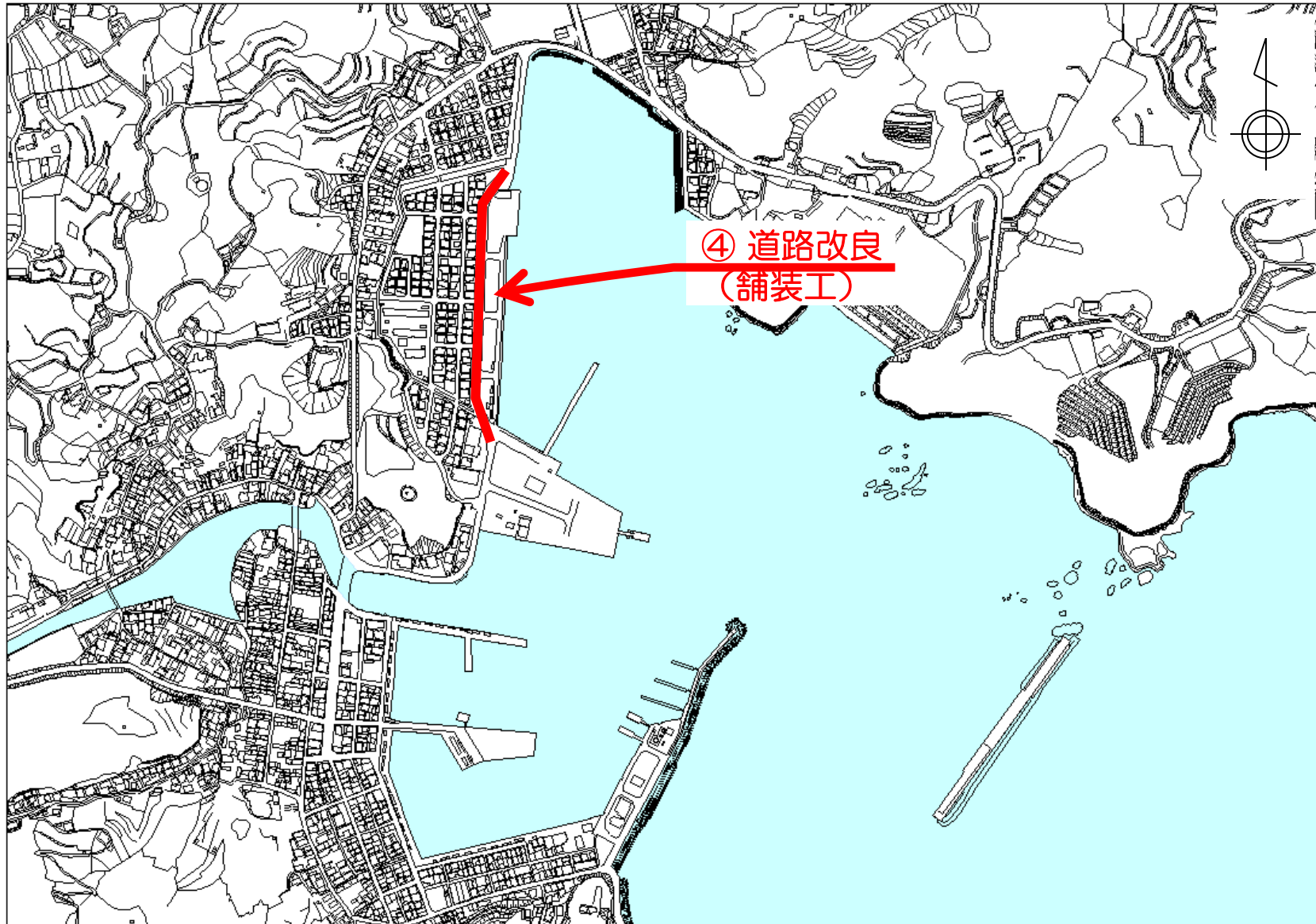
道路改良箇所の現況(舗装のひび割れ)

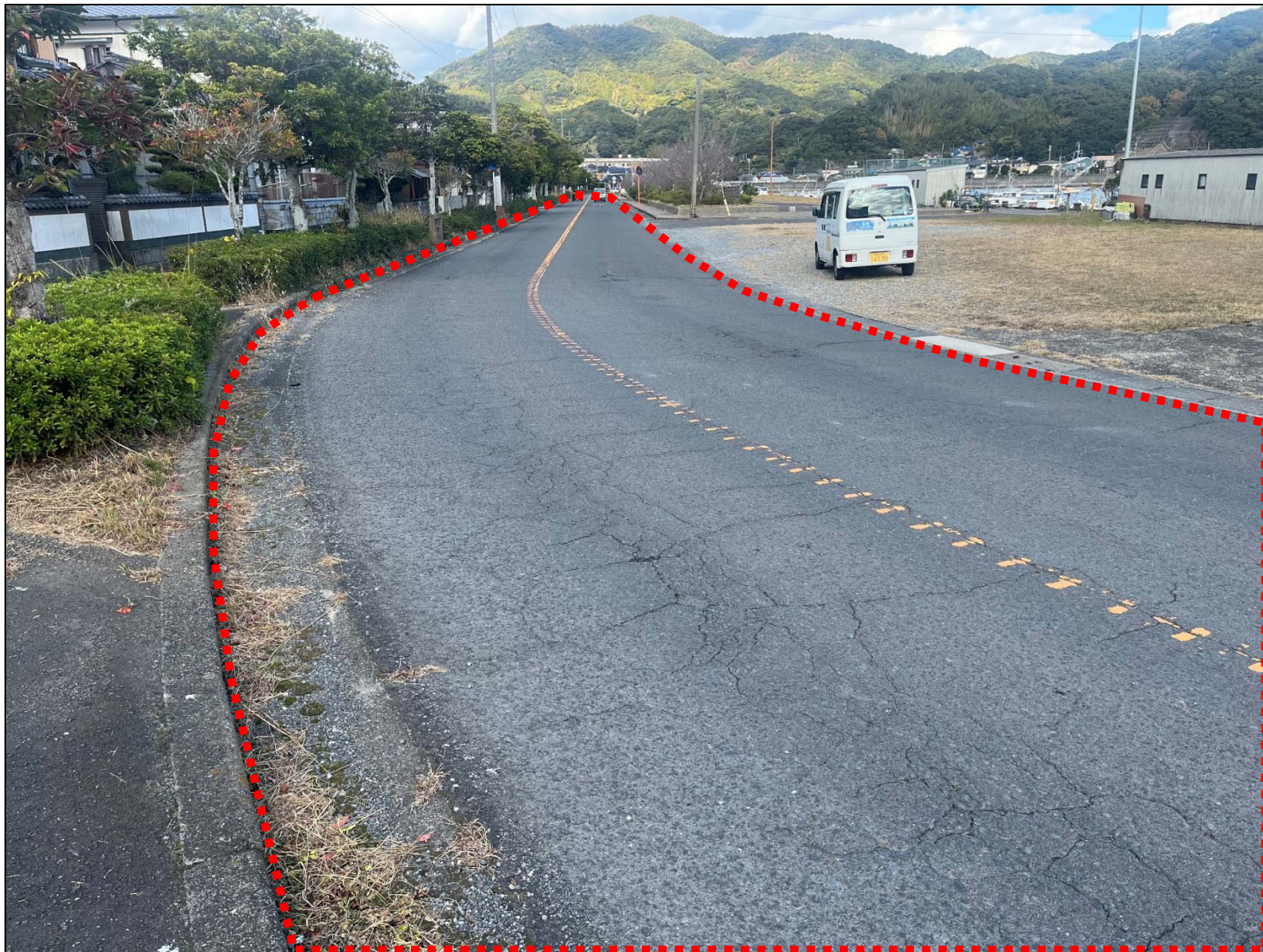


道路改良箇所の現況(法面植生基材の流出)

④ 茂木地区

茂木港 県事業 社会資本整備総合交付金



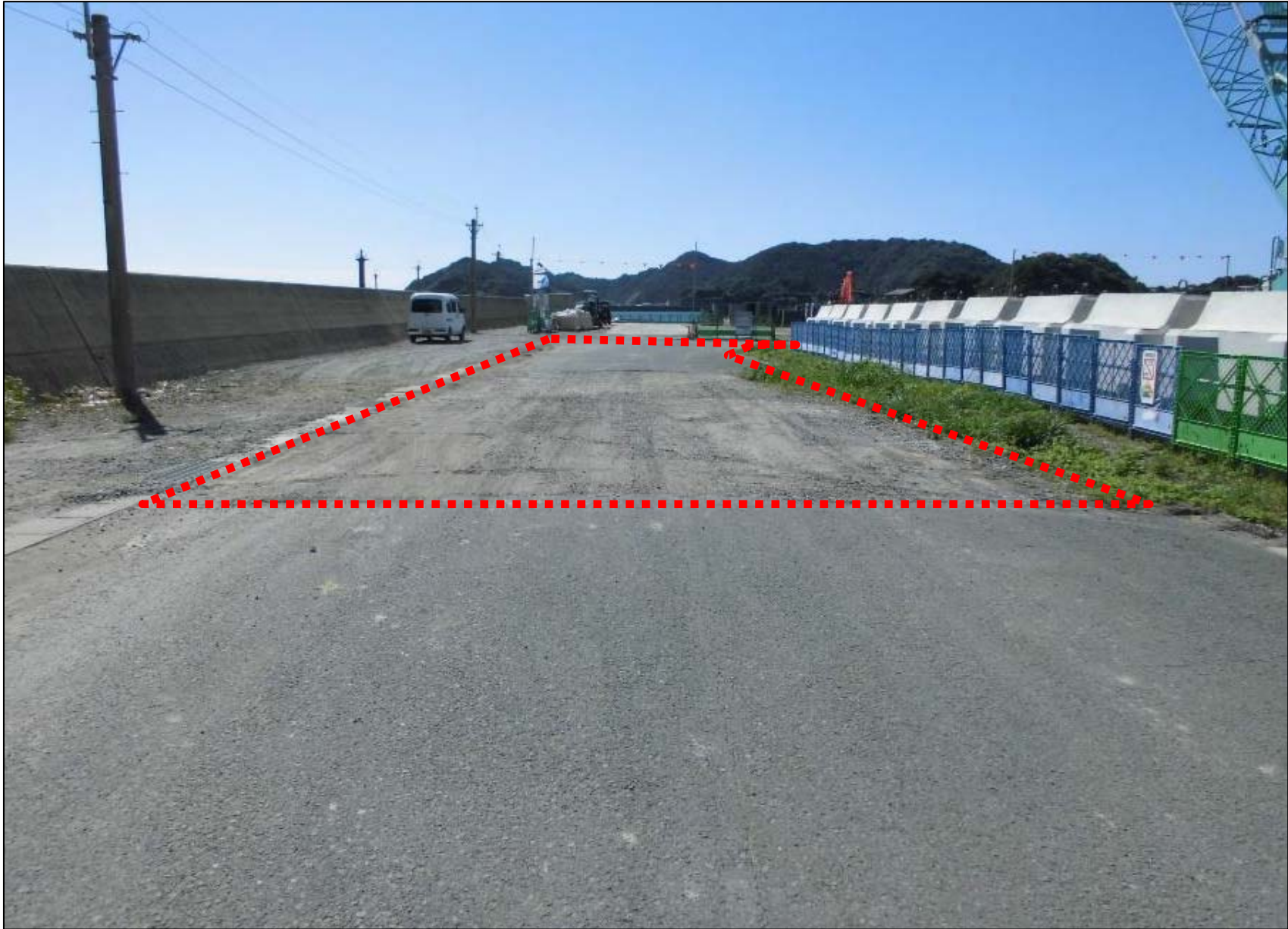


道路改良箇所の現況(舗装のひび割れ)

⑤ 脇岬港

脇岬港 県事業 社会資本整備総合交付金



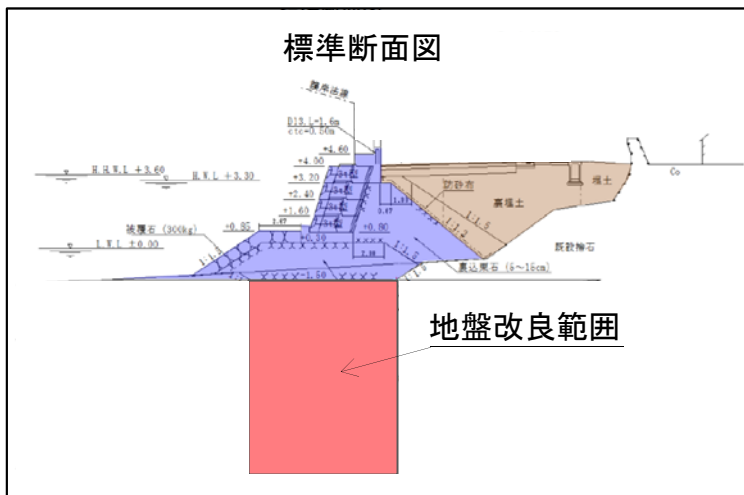


道路改良箇所の現況(一部未舗装)

⑥ 小ヶ倉・毛井首地区

長崎港 県事業 社会資本整備総合交付金





護岸改良箇所(地盤改良)

⑦ 香焼西地区

香焼西海岸 県事業 社会資本整備総合交付金





離岸堤新設箇所状況(消波ブロック製作・設置)

予算説明書【繰越明許費】				事業名	繰越明許額
ページ	款	項	目		
82～83	8 土木費	4 港湾費	2 県施行事業費 負担金	港湾費負担金 港湾事業費	千円 25,940

1 事業費及び財源内訳

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
港湾費負担金 港湾事業費	補正後の額	千円 709,960	千円 —	千円 —	(※1) 千円 (※2) 640,500	千円 —	千円 69,460
	支出予定額	684,020	—	—	(※1) 614,600	—	69,420
	繰越明許額	25,940	—	—	(※2) 25,900	—	40

※1 公共事業等債90%(交付税措置率 22.2%)、過疎対策事業債100%(交付税措置率70.0%)

緊急自然災害防止対策事業債100%(交付税措置率70.0%)

※2 補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)100%(交付税措置率 50.0%)

2 繰越事由

国の補正に伴う県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。

繰越箇所の完了予定時期 令和7年3月